

モデル事業名	八代市坂本町集落交通機能編成事業
活動団体名	坂本地域振興会連絡協議会
ホームページ	http:// (活動団体のHPのアドレス)
所属/ 担当者名	中村 雅俊 (八代市 坂本支所 総務課)
連絡先	0965-45-2211 (masa-ndv@city.yatsushiro.lg.jp)
活動地域	熊本県八代市坂本町全域

### ● 活動地域の概要

- ・八代市坂本町面積162.82km<sup>2</sup>の広範囲な地域に75の集落が点在
- ・人口4,847人、1,929世帯(平成21年11月末現在)
- ・公共交通はJR肥薩線が球磨川沿いにあり5つの駅があるが、運行本数が少ない状況である。また、九州産交が路線バスを運行されているが、球磨川沿いの幹線とその両岸の支流沿いに各1路線があるのみで、バス停から遠く離れた集落が多く、その全てが赤字路線となっている。



【位置図】



【山間部に点在する集落】



【町中心部へ通院する高齢者達】

### ● 活動地域の課題

地域が望む運行ルートを実現可能なものとするには、既存の旅客運送事業者(路線バス、タクシー)との利害関係の調整及び、八代市の交通政策との整合(バス路線再編、高齢者外出支援事業)を図るための協議が必要である。

有償運行となる場合には、運輸局等への各種届け出のための道路運送法に基づく運営協議会への協議・申請が必要である。

本格運行のための事業費の確保のため、経費負担のあり方とその捻出について各方面からの協議・検討が必要である。

### ● 活動の内容

#### ・平成20年度

- ・「新たな交通機能検討委員会」の開催(全12回)
- ・現況調査の実施(9月に町内全世帯を対象に外出に関する現状把握のためのアンケート調査実施)
- ・公共交通機関の利用実態調査(10月に町内の主要なバス停6ヶ所とJR坂本駅において、早朝から夕方までの全便について利用状況調査を実施)
- ・社会実験の実施(12月と2月の2回実施)
  - 12月16日～26日の約2週間、7ルート設定し、週2回運行。後日、利用者アンケートを実施。
  - 2月3日～20日の約3週間、6ルート設定し、週2回運行。前回同様利用者アンケートを実施。

#### ・平成21年度

- ・新たな交通システムの検討
  - 20年度の取り組みで得られた運行ルートを更に実現可能で住民のニーズに応えられるものとする。
- ・本格運行に向けた各種届け出及び申請準備
  - 本連絡協議会が事業主体となる場合には、どのような法的規制がありどのようにクリアする必要があるか運営形態の検討や専門家の助言指導を仰ぐ。
- ・検討結果に基づく実証実験の実施
  - 20年度の調査及び一部社会実験で得られた乗車率やアンケート結果に基づき、実現可能な運行ルート、便数及び日数等の運行方法を協議し、運営事業費の捻出について経費負担のあり方について検討する。

## ● 活動の成果

### ・平成20年度

住民自治組織の各地域振興会が情報交換の場としていた連絡協議会で、2地区が地域課題として提起した問題に地域全体として課題を共有し取り組むことができた。

交通手段の確保が必要なことは認識しているが、果たして運行が実現するような需要があるのか、実態の把握と求める交通手段はどの程度（頻度、ルート、時間）のものか、地域振興会連絡会議の下部組織として「新たな交通機能検討委員会」を立ち上げ検討を重ねることができた。

また、短期ではあったが社会実験により一応のデータを得ることができた。その結果を受けて、更に本格実施に向けた取組みと住民の交通手段の確保という共通認識を高めていくことができた。



### ・平成21年度

新たな交通機能検討委員会役員会で検討し、全体検討委員会を毎月1回程度行っている。

また、10月5日～12月25日までの約3ヶ月間、上記検討委員会で検討した5ルートについて無償による長期試験運行（各ルート週1回、1往復）を行い利用状況をみた。さらに、世帯主アンケートと利用者アンケートを実施し、データの収集・分析を行った。その結果、本事業に対する理解度に地域ごとに大きなばらつきがあることが確認できた。



【新たな交通機能検討委員会の様子】



【実証実験の様子】



【利用者アンケート（聞き取り調査）】

## ● 今後の課題及び展望

### ・課題

- ・有償実験が出来なかったことで、本格運行時の利用者見込みが少し難しくなった。
- ・個人負担額を低くすると赤字幅が大きくなることから、誰がその負担をするのが問題となる。行政に支援を求めると、地域全体で交通機能確保に向けた負担に理解を求める必要がある。その前段として、本事業に対する理解を求めるため、地元説明会を開催する必要がある。

### ・展望

- ・未実施ルートについて、2月中に実証実験を行い、交通需要の把握を行なう。
- ・経費負担のあり方については、利用料だけでは運営していけないため、他の財源をどのように確保していくか協議検討していく必要がある。
- ・本協議会が事業主体の場合、運送事業者へ運行委託する形態となるので、早めに運送事業者を決定し、必要な許可を得られるよう手続きを進めていく。
- ・市の路線バス見直しの動きがあり、本事業の成果、データについて協議し、本事業が活かされるよう要望していく。
- ・行政と地域負担の分担、役割分担が検討される。